

第2回 伊予市地域景気動向調査結果報告書

平成28年3月8日

長尾 経営管理事務所
中小企業診断士 長尾 要

A. 調査概要

調査対象期間	平成27年下半期（平成27年7月～12月）
調査票の様式	別紙のとおり
調査対象件数	662事業所（前回 658事業所）
回収件数	348事業所（前回 209事業所）
回収率	52.6%（前回 31.8%）

B. 調査分析結果

1. 回答事業所の業種構成（表-1）

集計は、中分類5、小分類9で行い、表-1「回答事業所数と構成割合」がその実数と構成割合を示してある。

回答事業所数と構成割合

表-1

業種構成区分	中分類	建設	製造		卸売	小売		サービス			合計
	小分類		食料品	その他		飲食料品	その他	飲食業	運輸業	その他	
調査対象事業所数		165	25	71	26	55	92	41	19	168	662
回答事業所数		80	20	36	15	17	66	19	7	88	348
業種別回答率		48.5	80.0	50.7	57.7	30.9	71.7	46.3	36.8	52.4	52.6
回答事業所の構成割合		23.0	5.7	10.3	4.3	4.9	19.0	5.5	2.0	25.3	100.0

2. 主力業種について

回答事業所の業種構成5分類（中分類）では、多い順にサービス業の114事業所（32.8%）、次いで小売業の83事業所（23.9%）、建設業の80事業所（22.9%）、製造業の56事業所（16.1%）、卸売業の15事業所（4.3%）である。

回答事業所数では、広義の商業（小売、サービス業、卸売）が212事業所の60.9%である。これは、配布事業所数662事業所に対する割合、60.6%とほぼ一致する。すなわち、当会議所地区の主力業種は事業所数を基準に判断すると商業であることが分かる。

3. 地域産業の多様化

今回のアンケート配布事業所及び回答事業所数を見ると、地域内の製造業、小売業及びサービス業で多様性が進行していると言える。その理由は、製造業では古くからある食料品製造業より、その他の製造業がほぼ3倍の多さであり多様な製造業が地域に出現したことを示している。小売業では食料品小売業よりその他小売業がほぼ倍の数であること、加えて多様なサービス業がその他サービス業として集計され、集計区分では最も多い168事業所も存在することから、時代の変遷とともに新事業が出現し、地域産業の多様化が進んでいるものと推測される。

4. 経営の現状に対する評価（表-2）

ここでは、平成27年7月～12月分の経営状態を現状としてとらえ、27年1月～6月分の過去の結果と比較・評価し、経営にとり「望ましい」・「良い」傾向を3点、「普通」・「不変」を2点、「望ましくない」・「悪い」傾向を1点とし3点満点で評価している。

以下、調査項目毎に、評価を次のとおり行った。

経営の実績と予測評価

表-2

調査項目	平成27年1月～6月		平成27年7月～12月(現状)
	実績評価	今後の予測	実績評価
1. 業界全体の景況	1.62	1.54	1.59
2. 自社の景況	1.71	1.62	1.63
3. 市場の競争	1.52	1.44	1.53
4. 売上高の状況	1.73	1.66	1.71
5. 仕入価格の状況(低下)	1.46	1.46	1.63
6. 労務費の状況(減少)	1.79	1.78	1.80
7. 燃料費の傾向(減少)	1.52	1.54	2.01
8. 収益(経常利益)の状況	1.59	1.55	1.65
9. コストアップの価格への転嫁	1.57	1.54	1.63
10. 消費税の価格転嫁	1.85	1.87	1.87
11. 従業員数(不足)	2.26	2.29	2.17
12. 設備資金の調達状況	1.80	1.93	1.85
13. 運転資金の調達状況	1.84	1.80	1.84
14. 金利の動向(低下)	2.06	2.05	2.06
15. 取引条件の改善状況	1.93	1.91	1.96
16. 従業員の高齢化の改善	1.44	1.43	1.70

- ① 業界全体の景気の状況について
 集計事業所全体での評価は 1.59 点であり、景況は非常に悪いとの評価である。小分類で見ると最も評価が厳しいのは、その他小売業の 1.37 点であり、次いで卸売業の 1.40 点である。さらに飲食業の 1.42 点、その他サービス業の 1.54 点と続く。一方、悪い中でも評価が一番良いのは建設業の 1.81 点、次いで、運輸業 1.71 点、食料品製造業 1.70 点、その他製造業が 1.69 点と続いており、商業系より製造業系のほうが景況観は良好である。
- ② 自社の景気の状況について
 現状について、事業所全体では 1.63 点と、先の業界全体の景況感の評価 1.59 点を上回っている。建設業、製造業、食料品小売業及び運輸業で集計事業所全体の評価を上回っている。
- ③ 市場の競争について
 全体での評価は、1.53 点であり、市場の競争は非常に厳しいとの評価である。この全体評価を下回り競争が激しいと評価をしているのは、その他小売業 1.28 点、その他サービス業 1.49 点、飲食料品小売業 1.50 点である。それに比べて比較的緩やかであると評価するのは、その他製造業 1.74 点、運輸業 1.71 点である。
- ④ 売上高の状況
 全体での、評価は 1.71 点であり、悪い中でも比較的評価は高い項目である。その中であって、売上高が増加したとの評価が高いのは、食料品製造業の 2.15 点であり、飲食料品小売業の 2.00 点である。一步遅れてその他製造業 1.94 点である。さらに建設業の 1.85 点、運輸業の

1.71 点と続く。市場環境が厳しい中であって、製造業や食料品小売業、建設業で売上高を伸ばす企業があることが分かる。

⑤ 仕入（材料）価格

この項目は、材料の仕入れ価格の評価であるために低下を 3 点、不変を 2 点、上昇を 1 点で評価した。結果は以下の通りである。全体で 1.63 点である。すなわち、材料の仕入れ価格が高騰していると評価する事業所が多く存在することがわかる。

業界別にみると、卸売業 1.33 点、飲食業 1.42 点、食料品小売業 1.41 点及び食料品製造業 1.47 点で材料の仕入れ価格の高騰を意識する事業所が多いことを意味する。

⑥ 労務費

労務費の全体の評価は 1.80 点である。既述の項目の評価と比較すると、それほど労務費の上昇は意識されているとは言えない。その中であって、建設業 1.67 点、飲食業 1.68 点と厳しい状況にある。しかし飲食料品小売業では 2.06 点と労務費が低下したとする企業が多い業種もあり、労務費の上昇はそれほど意識する項目ではないと評価できる。

⑦ 燃料費の傾向

全体での評価は、2.01 点と低下してきたとする事業所の数が多くなってきた。特に、運輸業 2.57 点、その他小売業 2.18 点、建設業 2.04 点と、経営が燃料費に大きく影響される業種で強く燃料費の低下が意識されている。

⑧ 収益（経常利益）

以上の結果、得られる収益についての評価は、全体で 1.65 点と非常に厳しいものがある。その中であって、飲食料品小売業のように労務費の低下や、運輸業、建設業では燃料費の低下が経費の削減となり収益の改善傾向がみられる。運輸業で評価は 2.00 点であり、建設業では 1.80 点、その他製造業で 1.78 点である。飲食料品小売業では 1.71 点と全体の評価を上回っている。

⑨ 価格への転嫁（コストアップ分等）

コストアップ分の価格への転嫁は進んでいない。全体での評価は 1.63 点である。最も進んでいない業種は飲食サービス業の 1.22 点である。さらに、その他小売業とその他サービス業ともに 1.58 点、建設業の 1.66 点がある。逆に最も転嫁が進んでいる業界は運輸業の 1.86 点であり、次いで卸売業の 1.80 点である。いずれにしても、コストアップについて、価格への転嫁が進んでいないことが分かる。全体を見ると、コストアップを転嫁できた事業所は 347 事業所中 36 事業所であり難しいとする事業所が 158 事業所（全体の 45.5%）である。競争条件が厳しい中でいかに転嫁が難しいかということである。

⑩ 消費税の価格への転嫁

消費税の価格への転嫁は、全体での評価は 1.87 点と進んではいるが、まだまだ多くの企業で転嫁が出来ていない実態がある。過半数を超えて消費税に対応できている業界は、運輸業の 2.33 点、食料品製造業の 2.00

点のみである。コストアップに対する価格への転嫁よりは一步進んでいるもののそれでもこの状態である。コストアップと消費税の転嫁は収益性に大きく影響を与える早急な対応が求められる。

⑪ 従業員の過不足

この調査項目では、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。全体では、2.17点であり、全業種で評価が2.00点を超えており、従業員が不足している事業所が多いことを示している。業種別にみると運輸業の2.86点、建設業の2.29点、その他製造業の2.28点、飲食サービス業の2.21点が、従業員が不足する代表的な業種である。

⑫ 設備資金の調達

全体では、1.85点と評価は2.00点を切っており、設備投資に対する資金調達が難しい事業所が多くあることを意味しているが、食料品製造業2.16点、運輸業2.00点、建設業1.94点、飲食料品小売業1.88点、卸売業1.87点のように比較的調達が容易な事業所が多く存在する業界もある。現時点では厳しい中でも比較的設備資金の調達は容易であると言える。

⑬ 運転資金の調達

全体では、1.84点であり、上述の設備資金の調達とほぼ同様である。業種別も同様である。

⑭ 金利の動向

全体では2.06点と、金利は低下傾向にあるとする事業所が多い。唯一金利が上昇傾向にあると評価しているのは1.94点の飲食料品小売業のみである。しかし、これとて同業の有効回答事業所17事業所中、上昇と回答しているのは2事業所のみである。したがって、今回の金利の動向は全体としては低下傾向にあると判断しても間違いはない。

⑮ 取引条件

全体の評価は1.96点であり、非常に高い評価点である。取引条件が改善したとする事業所が、過半数とまでいかないが多くなっている。食料品製造業2.05点、その他製造業2.00点、運輸業2.00点であり、低い業種でも建設業1.99点、飲食業1.95点、その他サービス業1.94点であり取引条件は改善傾向にあると言える。

⑯ 従業員の高齢化

従業員の高齢化は進行しており、全体での評価は1.70点である。最も改善傾向を示しているのが建設業であり、評価は2.51点である逆に遅れているのは運輸業1.00点、食料品製造業の1.30点、飲食料品小売業1.41点、その他小売業1.41点である。いずれにしても高齢化が進行している姿が読み取れる。

5. 今期の設備投資の実施状況 (表-3)

(ア)実施状況

設備投資を実施した事業所は、348事業所中81事業所である。実

施率は前期調査の 31.1%から 23.3%に低下した。

今期の設備投資の実施状況

(表-3)

実施内容	建設	製造		卸売	小売		サービス			合計	実施率
		食料品	その他		飲食料品	その他	飲食業	運輸業	その他		
事業所数	80	20	36	15	17	66	19	7	88	348	
実施実事業所数	18	10	11	2	2	8	4	3	23	81	23.3
実施率	22.5	50.0	30.6	13.3	11.8	12.1	21.1	42.9	26.1	23.3	23.3
土地	3	2	1						2	8	7.1
建物	2		1		1	1			4	9	7.6
サービス施設	0		1						4	5	5.0
車両運搬具	14	1	1				1	1	5	23	23.5
付帯設備	1	6	6			3		1	8	25	16.0
OA機器	6		2	1		1	1	1	7	19	16.0
福利厚生施設	2								1	3	2.5
その他	3	2	1	1		1	1		5	14	11.8
不明	3		1			3				7	5.9
合計	34	11	14	2	1	9	3	3	36	113	95.4

(イ) 業種別設備投資実施率

業種別の設備投資実施率が、もっとも高かったのは食料品製造業の 50.0%である。次いで運輸業 42.9%であり、さらにその他製造業が 30.6%で続いている。逆に、投資が少ないのは小売業であり、飲食料品小売業 11.8%、その他小売業 12.1%である。卸売業も 13.3%と低い。大きく設備で勝負する製造業、運輸業で投資実施事業所が多かったという結果である。

(ウ) 設備投資の内容

設備投資実施事業所数は 81 事業所、投資費目別件数は 113 件である。その主要投資費目及び全体に対する割合を記すと以下のとおりである。

1 位	車両運搬具	28 件 (24.8%)
2 位	OA機器	19 件 (16.8%)
2 位	付帯設備	19 件 (16.8%)

(エ) 業種別投資実施事業所数

業種別で投資実施事業所が多いのは以下のとおりである。

1 位	その他サービス業	23 事業所
2 位	建設業	18 事業所
3 位	その他製造業	11 事業所

(オ) 業種別投資費目

建設業は、車両運搬具及びOA機器への投資が多い。製造業では車両運搬具・付帯設備、小売業は付帯設備、サービス業は付帯設備・OA機器への設備投資内容である。

(カ) 設備資金の調達先 (表-4)

業種別設備資金の調達先の実数と割合を表にしたのが表-4である。全体では調達先が最も多いのは民間金融機関であり、総回答数 87 事業所に対し 42 事業所 48.3%の実施率である。政府の金融機関の利用は 19 事業所 21.8%であり、その他の 24 事業所 27.6%より利用は低い。

業種別設備資金の調達先 (表-4)

投資資金の調達先	建設	製造		卸売	小売		サービス			合計	実施率
		食料品	その他		飲食料品	その他	飲食業	運輸業	その他		
民間の金融機関	12	4	7	2	1	3	1	2	10	42	48.3
政府の金融機関	5	2	3		2	1	3	1	2	19	21.8
その他	3	3	3			6			9	24	27.6
不明		1							1	2	2.3
合計	20	10	13	2	3	10	4	3	22	87	100.0

6. 経営の予測 (表-5)

次の表は、調査項目を3点満点で評価し、点数が上がるほど経営において良い状況を示している。

評価は、経営にとり「望ましい」・「良い」傾向を3点、「普通」・「不変」を2点、「望ましくない」・「悪い」傾向を1点としている。

今後の予測状況は、売上高や収益が悪い評価となっており、今後もさらに厳しい状況が続くとする事業所が多い。

以下、現状の実績評価を基準に、今後の予測評価と比較しながら評価を行なった。

経営の予測 (表-5)

調査項目	現状(平成27年7月～12月)の実績評価	今後(平成28年1月～6月)の予測評価
1. 業界全体の景況	1.59	1.56
2. 自社の景況	1.63	1.61
3. 市場の競争	1.53	1.50
4. 売上高の状況	1.71	1.58
5. 仕入価格の状況(低下)	1.63	1.64
6. 労務費の状況(減少)	1.80	1.83
7. 燃料費の傾向(減少)	2.01	2.01
8. 収益(経常利益)の状況	1.65	1.57
9. コストアップの価格への転嫁	1.63	1.63
10. 消費税の価格転嫁	1.87	1.82
11. 従業員数(不足)	2.17	2.19
12. 設備資金の調達状況	1.85	1.85
13. 運転資金の調達状況	1.84	1.82
14. 金利の動向(低下)	2.06	2.06
15. 取引条件の改善状況	1.96	1.92
16. 従業員の高齢化の改善	1.70	1.48

① 業界全体の景気の前測

現状の実績評価は 1.59 点であったが、今後の前測評価は 1.56 点と若干の低下がみられる。評価事業所数等を考えるとこれをもって景気が低迷すると評価するのは早計である。しかし、全体として業界の景況はよくないとの判断をしている事業所が多いことを示している。

② 自社の景気の前測

現状の実績評価は 1.63 点であったが、今後の前測評価は 1.61 点であり自社の景況が低下するとする事業所の割合が増加したことを示している。ただし、業界全体の景況に比べて評価が高いのは、自社の景況が業界より良いと考える事業所は少数ではあるが、存在するということである。その業種は、建設業、製造業、小売業、サービス業である。

③ 市場の競争の前測

市場の競争は現状の実績評価は 1.53 点、今後の前測評価は 1.50 点と市場の競争が激しくなると前測する事業所が若干多くなっているように見えるが、回答事業所数の関係もあり誤差の範囲である。市場競争の激化を訴える事業所が多い業種は、その他小売業 1.31 点、飲食料点小売業 1.38 点、飲食業 1.42 点、その他サービス業 1.43 点である。

④ 売上高の前測

売上高についても、現状の実績評価が 1.71 点から、今後の前測評価では 1.58 点に低下している。このことは 28 年前半では売上高が低下すると前測する事業所が多いことを意味する。業種別にみると、建設業 1.85 点→1.58 点、食料品製造業 2.15→1.65 点、飲食料点小売業 2.00 点→1.59 点、そのサービス業 1.69 点→1.55 点と低下の前測である。

⑤ 仕入価格の前測

材料の仕入価格は上昇すると前測する事業所が少なくその評価は 1.64 点である。なお、現状の実績評価より仕入価格の上昇を前測する事業所は見当たらない。

⑥ 労務費の傾向前測

労務費については、現状の実績評価の 1.80 点から今後の前測評価は 1.83 点であり、上昇ではなく、若干ではあるが低下傾向を前測する事業所が多くなっているが、そんなに大きな開きはない。現状と今後の前測で大きい開きを示す事業所も見られない。

⑦ 燃料費の傾向前測

全体での現状の実績評価は 2.01 点であり、今後の前測評価も同じく 2.01 点であり、不変との評価である。業種小分類で特徴的なのは、運輸業であり現状の実績評価 2.57 点から前測の評価 2.43 点に低下したことは、運輸業では燃料費が低下すると前測する事業所が少なくなったことを意味する。

⑧ 収益（経常利益）の前測

経常利益が増加すると前測する事業所が現状に比べ減少し、現状の実績評価が 1.65 点から前測評価 1.57 点に低下した。この傾向が強いのは

は建設業であり、現状の実績評価の 1.80 点から今後の予測評価では 1.66 点に大きく低下している。運輸業も同様に 2.00 点から 1.57 点に低下している。すなわち収益が大きく低下すると予測している。逆に、大幅に収益改善傾向になると予測する業種はない。

⑨ 価格への転嫁（コストアップ）の状況予測

コストアップの価格への転嫁は、前回（平成 27 年 1 月～6 月）の評価は 1.57 点であったが、今回は若干好転し現状の実績評価は 1.63 点である。しかし、飲食業 1.33 点、食料品製造業 1.47 点、その他サービス業は 1.57 点と低く価格転嫁が進まないと予測している。コストアップ分の価格への転嫁には今後も苦労することを暗示している。

⑩ 消費税の価格転嫁の状況予測

具体的に消費税についてはどうか。現状の実績評価の 1.87 点から今後の予測評価では 1.82 点に低下し、消費税の価格への転嫁が進行しないと考えている。運輸業では 2.33 点と唯一価格の転嫁が浸透するとしている。その他の業種では困難としている。特に、飲食業では 1.44 点と評価は低く困難と強く主張している。

⑪ 従業員の過不足状況予測

従業員については、不足感が強く、今後の予測では不足感は若干でも強まることが予測されている。建設業では不足感は強いが将来も同様であるとし、製造業では若干弱まっている。卸売業、小売業及びサービス業では、逆に強まる傾向が見える。特異なのは運輸業であり現状の実績評価では 2.86 点と従業員不足を訴えていたが、今後の予測評価では 2.71 点と不足感は弱くなっている。

⑫ 設備資金の調達予測

設備資金の調達については、厳しい経営環境にあっても、現状の実績評価、今後の予測評価ともに 1.85 点であり変化はない。その中において、食料品製造業では、現状の実績評価が 2.16 点から今後の予測評価は 2.11 点と容易であるとの評価である。しかし、他の業種では困難の方向にあり、現状の実績評価で 2.00 点であった運輸業では、今後の予測が 1.86 点に低下しており設備資金の調達が難しいとする事業所が多くなってきた。

⑬ 運転資金の調達予測

運転資金に対する評価は、現状の実績評価 1.84 点から予測評価 1.82 点に低下しており、金融機関の選別に直面した状況が窺い知れる。現状の実績評価と比較して資金調達が難しくなったとする事業所が多くなったのは、建設業、食料品製造業、その他製造業、運輸業、その他サービス業である。最も厳しくなると評価する事業所が多いのは飲食サービス業である。

⑭ 金利の動向予測

金利の動向については、現状の実績評価、今後の予測評価ともに 2.06 点であり、金利の低下傾向が業界を問わず読み取れる。現状の金利の低下傾向が将来も維持されるとの読みである。

⑮ 取引条件の予測

現状の実績評価の 1.96 点に対して、今後の予測評価は 1.92 点であり悪化傾向を示しているが、業種ごとに散らばっており取り上げて言うほどではない。

⑯ 従業員の高齢化

現状の実績評価は低いとは言えないレベルの 1.70 点であったが、予則評価では調査項目 16 中最も低い評価の 1.48 点である。すなわち、従業員の高齢化が非常に大きな問題であることを示している。業種小分類で高齢化が進行しているとする評価の低い（高齢化が進行しているとする）業種から順に列記すると、運輸業 1.29 点、食料品製造業 1.35 点、その他小売業 1.40 点、飲食料品小売業 1.41 点、その他製造業 1.42 点、卸売業 1.47 点である。

7. 来期の設備投資・資金調達の計画

(ア) 投資計画（表-6）

①業種別計画保有率

来期の設備投資計画の全体の保有率は 22.4%で、現状の 29.6%を下回った。保有率の高い業種は次のとおりである。

1 位	運輸業	57.1%
2 位	食料品製造業	35.0%
3 位	飲食業	26.3%

②投資計画の費目内容

主要投資費目及び全体の実施割合は次のとおりである。車両運搬具、付帯設備、OA機器が 3 大費目である。

1 位	車両運搬具	29 件 (24.6%)
1 位	付帯設備	29 件 (24.6%)
3 位	OA機器	18 件 (15.3%)

③業種別投資計画保有事業所数

全体で 348 事業所中 78 事業所が投資計画を持っている。多い業種は次のとおりである。

1 位	建設業	20 事業所
1 位	その他のサービス	20 事業所
3 位	その他製造	9 事業所

④業種別投資計画費目

業種別の主要投資計画内容は次のとおりである。

建設業	車両運搬具
製造業	付帯設備
小売業	車両運搬具・付帯設備
サービス業	付帯設備

来期の設備投資計画状況

(表-6)

実施内容	建設	製造		卸売	小売		サービス			合計	実施率
		食料品	その他		飲食料品	その他	飲食業	運輸業	その他		
事業所数	80	20	36	15	17	66	19	7	88	348	
計画実事業所数	20	7	9	3	2	8	5	4	20	78	
計画保有率	25.0	35.0	25.0	20.0	11.8	12.1	26.3	57.1	22.7	22.4	22.4
土地	3			1					2	6	5.1
建物	5		1	1		2			6	15	12.7
サービス施設						1			2	3	2.5
車両運搬具	13	1	4	1		4		3	3	29	24.6
付帯設備	3	6	5		1	3	2	1	8	29	24.6
OA機器	4	1	3	2		3		1	4	18	15.3
福利厚生施設	4									4	3.4
その他	2	1	2		1	2	2		2	12	10.2
不明							1		1	2	1.7
合計	34	9	15	5	2	15	5	5	28	118	100.0

(イ) 資金調達先 (表-7)

計画での資金調達先は、多い順に民間金融機関 45.6%、次いでその他 25.3%であり、政府の金融機関がこれらに 21.5%で続いている。その利用順位は現状と計画とも同じである、若干比重が変化しただけである。

業種別設備資金の調達先

(表-7)

投資資金の調達先	建設	製造		卸売	小売		サービス			合計	実施率
		食料品	その他		飲食料品	その他	飲食業	運輸業	その他		
民間の金融機関	12	2	7	2	2	4	1	1	5	36	45.6
政府の金融機関	4	3	2			1	2	2	3	17	21.5
その他	5	2	1			2	1	1	8	20	25.3
不明	2						2		2	6	7.6
合計	23	7	10	2	2	7	6	4	18	79	100.0

8. 経営課題

(ア) 事業所が抱える経営課題 (表-8)

次の表は、事業所が抱える経営課題を多い順に並べ、さらに回答事業所数で各調査項目を百分比で示したのが、支持率である。また、割合はその経営課題の構成比を示し、それを累積したのが累積値であり、前期と後期を同時に一覧表にしてある。

ここで大きく変化のあった経営課題は、原油価格が下落した燃料費の高騰項目である。構成割合が 5%から 1.4%へ、支持率も 22.2%から 5.2%と減少し主要経営課題に該当しなくなった。

経営課題

(表-8)

前 期(平成27年1月~6月)					後 期(平成27年7月~12月)					
課 題 項 目	回答数	支持率	割合	累積値	前期の 順位	課 題 項 目	回答数	支持率	割合	累積値
売上不振	93	45.8	10.3	10.3	1	売上不振	155	44.5	12.1	12.1
原材料・仕入原価の上昇	84	41.4	9.3	19.7	2	原材料・仕入原価の上昇	106	30.5	8.2	20.3
社員の高齢化	68	33.5	7.6	27.2	5	競争の激化	106	30.5	8.2	28.5
需要の停滞	66	32.5	7.3	34.6	4	需要の停滞	100	28.7	7.8	36.3
競争の激化	59	29.1	6.6	41.1	3	社員の高齢化	92	26.4	7.2	43.5
設備の老朽化	51	25.1	5.7	46.8	9	人手不足	66	19.0	5.1	48.6
価格に税・コストアップを転嫁できない	45	22.2	5.0	51.8	6	設備の老朽化	65	18.7	5.1	53.7
燃料費の高騰	45	22.2	5.0	56.8	10	後継者	58	16.7	4.5	58.2
人手不足	45	22.2	5.0	61.8	11	大型・中型店との競争激化	53	15.2	4.1	62.3
後継者	43	21.2	4.8	66.6	7	価格に税・コストアップを転嫁できない	50	14.4	3.9	66.2
大型・中型店との競争激化	29	14.3	3.2	69.8	16	消費者ニーズの変化	43	12.4	3.3	69.5
同業店の進出	29	14.3	3.2	73.0	15	運転資金の資金繰り難	41	11.8	3.2	72.7
人件費高	27	13.3	3.0	76.0	12	同業店の進出	39	11.2	3.0	75.7
民需の停滞	26	12.8	2.9	78.9	13	人件費高	32	9.2	2.5	78.2
運転資金の資金繰り難	23	11.3	2.6	81.4	14	民需の停滞	31	8.9	2.4	80.6
消費者ニーズの変化	22	10.8	2.4	83.9	24	新規参入の増加	24	6.9	1.9	82.5
官公需の停滞	17	8.4	1.9	85.8	25	下請け業者の確保難	24	6.9	1.9	84.4
異業種からの参入	13	6.4	1.4	87.2	20	取引条件の悪化	22	6.3	1.7	86.1
パート従業員の不足	13	6.4	1.4	88.7	18	異業種からの参入	21	6.0	1.6	87.7
取引条件の悪化	11	5.4	1.2	89.9	17	官公需の停滞	19	5.5	1.5	89.2
代金の回収難	10	4.9	1.1	91.0	28	設備不足	19	5.5	1.5	90.7
品質管理	10	4.9	1.1	92.1	8	燃料費の高騰	18	5.2	1.4	92.1
環境対策	10	4.9	1.1	93.2	19	パート従業員の不足	18	5.2	1.4	93.5
新規参入の増加	9	4.4	1.0	94.2	27	下請け単価の上昇	17	4.9	1.3	94.8
下請け業者の確保難	9	4.4	1.0	95.2	22	品質管理	16	4.6	1.2	96.0
在庫過剰	8	3.9	0.9	96.1	26	在庫過剰	13	3.7	1.0	97.0
下請け単価の上昇	8	3.9	0.9	97.0	29	設備資金の資金繰り難	11	3.2	0.9	97.9
設備不足	7	3.4	0.8	97.8	23	環境対策	9	2.6	0.7	98.6
設備資金の資金繰り難	6	3.0	0.7	98.4	30	金利負担の増加	8	2.3	0.6	99.2
金利負担の増加	6	3.0	0.7	99.1	21	代金の回収難	6	1.7	0.5	99.7
円対策	4	2.0	0.4	99.6	31	円対策	4	1.1	0.3	100.0
人手過剰	4	2.0	0.4	100.0	32	人手過剰	0	0.0	0.0	100.0
回答総数	900		100.0			回答総数	1,286		100.0	
回答事業所数	206					回答事業所数	348			

(イ) 主要経営課題 (表-9)

上の表-8の割合・支持率の部分を取り出したのが次の表-9である。

構成割合の累積値が60%までの(Aグループ)が主要課題。次に課題となるのが構成割合80%までの(Bグループ)である。

経営課題の上位は、前期・後期とも売上不振、次いで原材料・仕入原価の上昇となっており以下次の表-9のと通りの順である。売上不振はほぼ2事業所に1事業所弱が経営課題として取り上げる項目であり、原材料・仕入価格の上昇及び競争の激化は、3事業所に1事業所が課題として取り上げている。今回の調査で、事業所が考える経営課題は次の表の項目に集約される。

主要経営課題

(表-9)

前期(平成27年1月～6月)			後期(平成27年7月～12月)		
Aグループ			Aグループ		
課題項目	構成割合	支持率	課題項目	構成割合	支持率
売上不振	10.3%	44.7%	売上不振	12.1%	44.5%
原材料・仕入価格の上昇	9.3%	40.4%	原材料・仕入価格の上昇	8.2%	30.5%
社員の高齢化	7.6%	32.7%	競争の激化	8.2%	30.5%
需要の停滞	7.3%	31.7%	需要の停滞	7.8%	28.7%
競争の激化	6.6%	28.4%	社員の高齢化	7.2%	26.4%
設備の老朽化	5.7%	24.5%	人手不足	5.1%	19.0%
税・コストアップを転嫁できない	5.0%	21.6%	設備の老朽化	5.1%	18.7%
燃料費の高騰	5.0%	21.6%	後継者	4.5%	16.7%
人手不足	5.0%	21.6%	大型店・中型店との競争の激化	4.1%	15.2%
合計	61.8%		合計	62.3%	
Bグループ			Bグループ		
課題項目	構成割合	支持率	課題項目	構成割合	支持率
後継者	4.8%	20.7%	税・コストアップを転嫁できない	3.9%	14.4%
大型店・中型店との競争の激化	3.2%	13.9%	消費者ニーズの変化	3.3%	12.4%
同業店の進出	3.2%	13.9%	運転資金の資金繰り難	3.2%	11.8%
人件費高	3.0%	13.0%	同業店の進出	3.0%	11.2%
民需の停滞	2.9%	12.5%	人件費高	2.5%	9.2%
運転資金の資金繰り難	2.6%	11.1%	民需の停滞	2.4%	8.9%
合計	19.7%		合計	18.3%	
累計	81.5%		累計	80.6%	

9. まとめ

平成27年のアンケート調査結果を次のとおり総括した。

① 業界全体の景況と自社の景況との状況

27年前期の業界景況は厳しいものがあつた。後期については、更に厳しい予測を立てていたが、その結果は予測どおり前期の実績を下回るものであつた。28年前期の業界の景況については、先の予測値を若干超える程度の評価である。自社の景況については前期では業界の景況を上回る結果を得たが、後期の予測は前期の実績を下回る厳しい評価をしていた。しかし、後期の実績はそれを若干上回る成果を得た。28年前期の予測は27年の実績を下回る評価である。

いずれにしても、業界も自社も28年前期は厳しい状況が継続するとの評価である。

② 市場の競争

全体での市場の競争についての評価は非常に厳しいとしている。この評価は上述の2項目にもまして厳しいものである。この傾向は今暫く続くものと評価している。28年の前期の市場競争については、緩和されると判断する(期待する)事業所が若干ではあるが増えている。

③ 売上高－経費＝収益(経常利益)で判断する

【売上高】27年前半の売上高の実績は思うように上がらなかった。27年後半の予測はその実績を下回るものであつた。しかし、後半の実績はこの予測を超え27年実績値に近い結果を得た。28年前半の予測はそ

れらを下回る評価であり、売上高は27年実績値及び27年前期の予測値を大幅に下回る売上高と予測している。

【経費】経費については次に詳細に評価する。

【収益】27年前期の実績より後期の実績の方が高く、収益性が高まっているということになる。しかし、27年の実績より28年の予測は悪くなるとしている。

④ 経費について判断する

売上高は厳しい中で収益が高まっているということは、経費が低下していることを意味する。経費項目の仕入価格、労務費、燃料費について検討すると以下のことが言える。

(仕入れ価格) 27年前期の実績では仕入れ価格は非常に厳しいものであったが、予測に反して後期の実績は仕入れ価格の大幅な改善が見られた。さらに、28年前期の仕入れ価格の予測ではさらに改善を期待する事業所が多くなってきている。

(労務費) 労務費についても実績では他の経費に比べて回復傾向を読み取る事業所が多くあり、27年後期は前期の予測を上回って改善している。さらに28年前期についても労務費は一段と改善することが期待(予測)されている。

(燃料費) 散々苦しんだ燃料費であるが、27年前期の実績から27年後期の予測は若干の伸びでしかなかったが、27年後期の実績に自信を得て28年前期の予想は改善との評価である。

(まとめ) 売上高が改善したとは言い難い中で、先に経常利益の改善が進行してきた。その原因の第一は、燃料費・労務費の改善である。原材料・仕入価格については、改善傾向にはあるが取り上げて収益に寄与したといえる段階にあるとはいえない。

⑤ コストアップの価格への転嫁、消費税の価格転嫁

コストアップの価格転嫁が進んでいない。当面厳しい状況が続くと経営者は判断している。消費税の価格転嫁が先行して実行できている。

⑥ 従業員の不足・高齢化

従業員の不足傾向は緩和されているが、それに伴い従業員の高齢化が進行しており、労働力の質の面で今後課題を残す。

⑦ 設備資金・運転資金の調達

資金調達については、厳しさはあるが深刻さはないということである。加えて金利は低下傾向にあるといえる。

⑧ 取引条件

取引条件に厳しさはない。

⑨ 経営の現状まとめ

以上から、経営環境は売上高の向上という面では今後もしばらくは厳しい状況が続くと思われるが、燃料費・労務費の改善があり、仕入れ価格も若干の改善傾向が見えることで収益(経常利益)の向上傾向が見え始めて来た。今しばらくの辛抱であろう。

伊予市地域景気動向調査

伊予商工会議所

この調査は、当会議所が地域産業の景気の現況について調査を行うものです。回答は、該当記号・番号に○印を付してください。
ご回答いただきました、アンケート調査は集計され、加工処理されますので、個別事業所の秘密が漏れることはありませんのでご協力をお願いします。

貴社の12月31日現在の概要をお聞かせ下さい。業種は主要なものを選んで下さい。

従業員規模等	イ.役員 () 人	ロ.雇用従業員 (パート含む) () 人
	ハ.個人事業主 (1人)	ニ.家族従業員 () 人
業種	イ.建設業	ロ.製造業 (1 食料品製造業、2 その他製造業)
	二.小売業 (1 飲食料品小売業、2 その他小売業)	ハ.卸売業
	ホ.サービス業 (1 飲食業、2 運輸業、3 その他サービス業)	

質問一 **I. 現状**、平成27年7月～12月の貴社の状況は、前年同期(平成26年7月～12月)と比較していかがでしたか。**II. 今後の予測**、平成28年1月～6月の状況は、前年同期(平成27年1月～6月)と比較してどの様に予測していますか。それぞれ、該当する番号に○印を付けてください。

	I. 現状			II. 今後の予測		
	平成27年7月～12月と平成26年7月～12月を比較して			平成28年1月～6月と平成27年1月～6月を比較して		
1. 業界全体の景気の状況	1 良い	2 普通	3 悪い	1 良い	2 普通	3 悪い
2. 自社の景況	1 良い	2 普通	3 悪い	1 良い	2 普通	3 悪い
3. 市場の競争	1 問題ない	2 普通	3 厳しい	1 問題ない	2 普通	3 厳しい
4. 売上(収入)額	1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
5. 仕入(材料代)価格	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
6. 労務費の傾向	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
7. 燃料費の傾向	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
8. 収益(経常利益)	1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
9. 価格への転嫁(コストアップ分等)	1 浸透	2 不変	3 難しい	1 浸透	2 不変	3 難しい
10. 消費税の価格への転嫁	1 浸透	2 不変	3 難しい	1 浸透	2 不変	3 難しい
11. 従業員の過不足	1 過剰	2 なし	3 不足	1 過剰	2 なし	3 不足
12. 設備資金の調達	1 容易	2 普通	3 困難	1 容易	2 普通	3 困難
13. 運転資金の調達	1 容易	2 普通	3 困難	1 容易	2 普通	3 困難
14. 金利の動向	1 上昇	2 変わらず	3 低下	1 上昇	2 変わらず	3 低下
15. 取引条件	1 悪化	2 普通	3 改善	1 悪化	2 普通	3 改善
16. 従業員の高齢化	1 改善	2 普通	3 進行	1 改善	2 普通	3 進行

質問一2

設備投資についてお聞かせ下さい。

今期及び来期の設備投資はどのような状況ですか。また、その内容はいかがですか。該当する番号に○印をつけてください。

今期(平成27年7月～12月)

I. 設備投資を実施しましたか?

1. 実施した。
2. 実施していない。

II. 資金の調達先はいかがですか?

1. 民間の金融機関
2. 政府系金融機関
3. その他

III. 今期実施した設備投資の内容及び来期の設備投資の計画はいかがでしょう?

今期設備投資の内容	投資内容	来期計画の内容
1	土地	1
2	建物	2
3	サービス施設	3
4	車両運搬具	4
5	付帯設備	5
6	OA機器	6
7	福利厚生施設	7
8	その他	8

質問一3 貴社の経営上の課題について、該当する項目番号に○印をつけてお答えください。

下記の項目から自由に選択してください。(複数回答可)

1. 売上不振
2. 需要の停滞
3. 官公需の停滞
4. 民需の停滞
5. 競争の激化
6. 新規参入の増加
7. 大型店・中型店進出による競争の激化
8. 同業店の進出による競争の激化
9. 異業種からの参入による競争の激化
10. 消費者ニーズ(製品・商品の変化)
11. 価格に税・コストアップを適正転嫁が出来ない
12. 原材料・仕入原価の上昇
13. 取引条件の悪化
14. 在庫過剰
15. 燃料の高騰
16. 人手過不足(ア. 過剰 イ. 不足)
17. 社員の高齢化
18. パート従業員の不足
19. 人件費高
20. 設備不足
21. 下請業者の確保難
22. 下請単価の上昇
23. 設備の老朽化
24. 資金繰り難(ア. 運転資金 イ. 設備資金)
25. 金利負担の増加
26. 代金回収難
27. 品質管理
28. 環境対策
29. 円対策
30. 後継者

ご協力ありがとうございました。

1月29日(金)までに同封の返信封筒かFAX 983-2227まで返信下さい。